

口頭⑥

認知症患者における地域連携

認知症チーム

○小口 聡久（川崎田町店）

白倉 智子（渋谷店）

【目的】

2025（平成37）年には、約700万人（約5人に1人）が認知症になる時代を迎えると言われて
います。2015年に厚生労働省から発表された認知症施策推進総合戦略「新オレンジプラン」で
も「認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて」と題し、認知症の人の意思が尊重され、で
きる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指
すことを明示しています。地域の身近な医療機関である薬局にて認知症患者に気づき、医療、介
護と連携を築いていくことです。

【方法】

①認知症サポーター研修の実施

企業単位での受講が増えており、私たち薬局のスタッフも、知識に加え認知症の方と接する心構
えを持つことでよりよいサポートが出来ると考えます。そこで、社内研修または地域の認知症サ
ポーター養成講座を受講し、薬局の職員全員が認知症を正しく理解し、認知症患者へ適切な対応
ができる第一歩の研修を行います。

②包括支援センターへの訪問

各地域の包括支援センターの対応について確認を行います。連携がスタートできるよう顔の見え
る関係づくりのきっかけとします。

③ 全店舗で使用できるツールの提供

「知って安心認知症」の配布を行います。認知症への理解と各地域の包括支援センターの紹介を
することで相談できる場所の提供を行います。

【結果】

認知症サポーター研修のアンケート結果、「認知症について正しい知識を再確認することができ
た」、「身近に患者や親族がいなくて悩みがわからない」など受講者の率直な意見がありました。
認知症の冊子は、予想よりも多く持ち帰っていただく店舗もありました。地域包括センターの訪
問後在宅の依頼がありました。

【考察】

認知症の情報はニーズがあり、身近な医療機関である薬局が冊子等で情報提供し、包括支援セン
ター、各専門職へ繋げることができるのではないかと考えます。そのため全職員が認知症を正し
く理解し共通の知識を持つことが大切です。結果、在宅の依頼があるなど薬局が地域でより認知
され必要とされてくると考えます。